

第 61 期

# 報 告 書

平成22年 4 月 1 日から

平成23年 3 月31日まで



**東邦金属株式会社**

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第61期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加や政府の経済対策等により緩やかな回復傾向を辿ってまいりましたが、円高の進展や景気支援策終了の影響から、年度後半からは減速傾向を示すにいたしました。

当社をとりまく環境においても、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等は堅調に推移したものの、年度後半からは景気減速による生産調整、受注の減少等が顕著になってまいりました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、被災地で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーに波及しつつあり、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されております。

このような状況下、当社は、経営再建に向けて、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発に注力するとともに、効率的な生産体制の整備、購入による中間材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,884百万円、前期比6.4%の増収となりました。

損益面では、生産量の回復による原価低減はあったものの、原料価格高騰による費用増と円高に伴う交易条件の悪化を吸収しきれず、営業利益は194百万円（前期比193.3%増）に止まりました。

支払利息は減少したものの、円高の進行による為替差損、旧深川工場管理費用の発生によって、経常利益は120百万円（前期比616.6%増）となりました。

また、投資有価証券売却益14百万円、門司工場の企業立地補助金14百万円、貸倒引当金戻入額6百万円等を特別利益に計上し、旧深川工場の第一期取壊費用68百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失9百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は61百万円（前期比386.9%増）となりました。

なお、東日本大震災の発生によって取引先の操業停止、物流事情悪化による出荷停止、一部製品の生産調整等の悪影響はありましたが、当期損益への影響は軽微でありました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、高輝度放電ランプ用電極や半導体製造装置用ランプ電極等が増加したものの、レンジ用モリブデン加工品が円高と海外メーカーとの競争激化により減少し、またCCFL用タングステン及びモリブデン棒・磨棒の大幅減によって、売上高は2,781百万円（前期比6.8%増）に止まりました。

合金及び電気・電子部品は、情報通信機器及び新興国のインフラ投資増加によって光通信用タングステン合金が増加し、売上高794百万円（前期比50.9%増）となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高970百万円（前期比12.2%増）となりました。

電気・電子部門合計は売上高4,546百万円（前期比13.8%増）となりました。

超硬合金部門は、前期の地盤改良用工具の海外向け特需がなくなったことにより、売上高は338百万円（前期比43.2%減）となりました。

当期の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただき、復配を達成すべく一丸となって取り組む所存でございます。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の額は154百万円であり、主に老朽設備の更新と生産効率改善を目的として実施いたしました。なお、これらの資金は主に自己資金でまかないました。

資金調達の状況について、特記すべき事項はありません。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期 (当事業年度)
	(平成20年 3月期)	(平成21年 3月期)	(平成22年 3月期)	(平成23年 3月期)
売 上 高 (千円)	8,131,121	6,026,998	4,590,934	4,884,845
経 常 利 益 (千円) ( は損失)	410,889	963,864	16,779	120,237
当期純利益 (千円) ( は純損失)	238,898	3,129,469	12,640	61,548
1株当たり 当期純利益 (円) ( は純損失)	10.26	134.40	0.54	2.65
総 資 産 (千円)	9,958,925	6,619,131	7,003,122	6,181,163
純 資 産 (千円)	6,146,297	2,799,815	2,884,344	2,892,834
1株当たり 純 資 産 (円)	263.89	120.28	123.93	124.51

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### 新規製品の開発

照明分野においてLEDが急速に普及し、また、素材分野では新興国のキャッチアップにより価格競争力を失うなか、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品の減少傾向は明らかとなり、当社の事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下企業活動を継続していくために、これらに代わる中核製品の育成が急務であります。

当社においては、今後高い成長が見込まれる分野で、当社の強みである小径、異型の小物焼成技術・加工技術を活かした新製品の開発、粉末冶金技術に立脚しつつも従来の主力素材であるタングステン、モリブデンにとらわれない新素材製品の開発に注力してまいります。

##### 開発力の強化

市場のニーズに適合した製品を早期に開発するため、人材投入、外部交流を積極的に行い、開発力の強化を図ってまいります。

さらに、製造・販売・技術開発の各部門が一体となり、新規需要、新販路の掘り起こしを行うとともに、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

##### 価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生產品種及び生産量の絞り込みにより生産効率の向上を図り、コスト低減及び価格競争力の強化に努めてまいります。

##### 内部管理の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を点検し、適正で効率的な業務運営を図るとともに、ガバナンス及びコンプライアンスの強化等内部管理体制の強化に努めてまいります。

##### 労務費効率の向上

当社の製品は小径の小物焼成品が多く、その組立作業、検査作業において繊細・緻密な手作業に依存せざるを得ない体質を有しております。

業務の見直しを徹底し、可能な限り単純組立作業、検査工程の省力化を図り、受注変動に強い体質を構築してまいります。

## 遊休資産の処分

当社の旧深川工場については、操業を停止し、遊休化してから1年超経過し、当事業年度において一部建屋の取壊しを行いました。残存する工場建屋及び土地について最終処理にいたっておりません。

当事業年度においては租税公課を含めた管理費用16百万円、土地の時価下落に伴う減損損失9百万円を計上する等損益に与える影響は大きく、今後も経常的に発生する費用負担を回避すべく適切な処置を講じてまいります。

## 東日本大震災の影響

東日本大震災の当社に与える影響は平成23年度に本格化するものと思われませんが、取引先被災による売上減少、電力不足や資材の調達不足による生産減少及びその派生的影響、生産減少に伴う費用効率の悪化等、その影響度合と期間を予測することは難しいものとなっております。

将来的には復興需要に支えられ回復することも予測されますが、当面大きく下振れすることは避けられないと思われまます。

当社におきましては引き続き情報収集と分析を行い、損益の下振れをできるだけ回避すべく機動的な営業及び生産活動を実施するとともに、受注動向を見据えた生産を行ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 登記に関する事項

当事業年度中の登記事項は次のとおりであります。

平成22年6月29日

- (1) 高畑二郎、三喜田浩、合田泰孝、鈴木一誠、大野 滋、秋吉直義の各氏の取締役重任登記
- (2) 村中敏夫、有馬敬三、新保 守の各氏の取締役就任登記
- (3) 法福英志氏の監査役就任登記
- (4) 三喜田浩氏の代表取締役就任登記
- (5) 中村 裕、法福英志の両氏の取締役退任登記
- (6) 中村 裕氏の代表取締役退任登記

## 株主総会に関する事項

平成22年6月29日 大阪府中央区今橋四丁目4番11号 大阪倶楽部において、第60回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

第1号議案 取締役9名選任の件  
本件は、原案どおり高畑二郎、三喜田 浩、鈴木一誠、大野 滋、秋吉直義、合田泰孝の各氏が取締役に再任され、新たに有馬敬三、村中敏夫、新保 守の各氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件  
本件は、原案どおり新たに法福英志氏が監査役に選任され、就任いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件  
本件は、原案どおり木村敏文氏が補欠監査役に選任されました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任される中村 裕氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

以 上

# 株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株 (自己株式146,178株)
- (3) 株 主 数 3,039名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	347,099
株式会社ニチリン	288,000
大阪証券金融株式会社	281,000
日本生命保険相互会社	271,385

## 所有者別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
10	0.33	金融機関	3,621,392	15.49
12	0.40	証券会社	66,269	0.28
62	2.04	その他法人	9,671,552	41.37
4	0.13	外国人	9,000	0.04
2,951	97.10	個人・その他	10,011,799	42.82
3,039名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

## 所有株数別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
808名	26.59%	1,000株未満	160,697株	0.69%
1,683	55.38	1,000株以上	2,989,171	12.78
297	9.77	5,000株 "	1,819,622	7.78
219	7.20	10,000株 "	3,795,784	16.23
14	0.46	50,000株 "	876,000	3.75
13	0.43	100,000株 "	3,038,336	13.00
2	0.07	500,000株 "	1,213,452	5.19
2	0.07	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.03	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
3,039名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
69名	2.27%	北海道	425,895株	1.82%
36	1.18	東北	140,394	0.60
854	28.10	関東	7,197,437	30.79
478	15.73	中部	1,193,739	5.11
1,093	35.97	近畿	12,654,089	54.12
160	5.27	中国	441,486	1.89
115	3.78	四国	314,940	1.35
231	7.60	九州	1,004,032	4.29
3	0.10	外地	8,000	0.03
3,039名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,907,789	流動負債	1,980,174
現金及び預金	977,792	支払手形	105,498
受取手形	318,565	買掛金	446,736
売掛金	922,341	短期借入金	750,000
商品及び製品	122,117	1年内返済予定の長期借入金	351,600
仕掛品	938,115	リース債務	7,205
原材料及び貯蔵品	584,826	未払金	176,083
前払費用	31,984	未払法人税等	14,158
その他	21,381	未払費用	34,772
貸倒引当金	9,336	前受金	4,009
固定資産	2,273,373	預り金	7,794
有形固定資産	1,782,333	賞与引当金	69,803
建物	404,308	設備関係支払手形	8,020
構築物	31,006	資産除去債務	4,490
機械及び装置	324,741	固定負債	1,308,154
車両運搬具及び工具器具備品	56,845	長期借入金	888,900
土地	891,630	リース債務	13,227
リース資産	59,210	繰延税金負債	21,234
建設仮勘定	14,592	退職給付引当金	311,286
無形固定資産	10,135	役員退職慰労引当金	61,185
ソフトウェア	1,226	資産除去債務	12,319
リース資産	4,183	負債合計	3,288,328
電話加入権	4,725	純資産の部	
投資その他の資産	480,904	株主資本	2,820,634
投資有価証券	290,692	資本金	2,531,828
関係会社株式	16,435	資本剰余金	237,794
従業員長期貸付金	3,506	その他資本剰余金	237,794
保険積立金	110,813	利益剰余金	74,188
敷金	43,691	その他利益剰余金	74,188
その他	39,249	繰越利益剰余金	74,188
貸倒引当金	23,485	自己株式	23,177
資産合計	6,181,163	評価・換算差額等	72,200
		その他有価証券 評価差額金	72,200
		純資産合計	2,892,834
		負債及び純資産合計	6,181,163

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,884,845
売 上 原 価		4,081,469
売 上 総 利 益	803,376	
販売費及び一般管理費		608,952
営 業 利 益	194,423	
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,218	
そ の 他	7,287	18,505
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,244	
為 替 差 損	18,822	
遊 休 資 産 管 理 費	16,230	
固 定 資 産 除 却 損	9,114	
そ の 他	4,280	92,692
経 常 利 益	120,237	
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	14,328	
補 助 金 収 入	14,073	
貸倒引当金戻入額	6,244	
固 定 資 産 売 却 益	629	35,275
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	68,002	
減 損 損 失	9,830	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	
ゴルフ会員権評価損	1,825	
環 境 対 策 費	1,785	83,269
税引前当期純利益	72,243	
法人税、住民税及び事業税	7,207	
法 人 税 等 調 整 額	3,488	10,695
当 期 純 利 益	61,548	

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成22年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	12,640	12,640
事業年度中の変動額					
当期純利益				61,548	61,548
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				61,548	61,548
平成23年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	74,188	74,188

項 目	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	
平成22年3月31日残高	19,696	2,762,567	121,777	2,884,344
事業年度中の変動額				
当期純利益		61,548		61,548
自己株式の取得	3,481	3,481		3,481
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			49,577	49,577
事業年度中の変動額合計	3,481	58,067	49,577	8,489
平成23年3月31日残高	23,177	2,820,634	72,200	2,892,834

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	72,243
2. 減価償却費	246,502
3. 減損損失	9,830
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)	7,091
5. 賞与引当金の増減額(は減少)	9,773
6. 退職給付引当金の増減額(は減少)	84,154
7. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,995
8. 環境対策引当金の増減額(は減少)	11,880
9. 受取利息及び受取配当金	11,218
10. 固定資産売却損益(は益)	629
11. 投資有価証券売却損益(は益)	14,328
12. 支払利息	44,244
13. 固定資産除却損	77,116
14. ゴルフ会員権評価損	1,825
15. 売上債権の増減額(は増加)	111,341
16. たな卸資産の増減額(は増加)	112,582
17. 仕入債務の増減額(は減少)	13,774
18. その他	49,179
小計	368,950
19. 法人税等の支払額	12,239
20. 法人税等の還付額	2,799
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	359,510
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	238,433
2. 有形固定資産の売却による収入	630
3. 投資有価証券の取得による支出	1,082
4. 利息及び配当金の受取額	11,218
5. 投資有価証券の売却による収入	48,469
6. 保険積立金の解約による収入	126,093
7. その他	17,064
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	70,168
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	350,000
2. 長期借入金の返済による支出	351,000
3. リース債務の返済による支出	13,882
4. 利息の支払額	42,503
5. 配当金の支払額	614
6. 自己株式の取得による支出	3,481
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	761,482
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	917
・ 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,222
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,449,015
・ 現金及び現金同等物の期末残高	977,792

## 個別注記表

1. 記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
ただし、1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - (3) デリバティブ
  - (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,435千円減少し、税引前当期純利益は4,261千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	1,036,362千円
投資有価証券	123,781千円
保険積立金	19,611千円
合計	1,179,755千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	351,600千円
長期借入金	888,900千円
合計	1,240,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,583,392千円

(3) 関係会社に対する金銭債務

金銭債務の金額	19,082千円
---------	----------

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

売	上	高	1,755千円
仕	入	高	260,544千円

##### (2) 固定資産除却損

旧深川工場の建屋等の取壊しにより特別損失に計上しております固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建		物	2千円	
構	築	物	0千円	
解	体	費	用	68,000千円

##### (3) 減損損失

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失
遊 休 資 産	土地	北海道深川市	9,830千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグループ単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	23,380,012			23,380,012

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	106,154	40,024		146,178

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理手続きに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	977,792	977,792	
(2) 受取手形	318,565	318,565	
(3) 売掛金	922,341	922,341	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	288,023	288,023	
(5) 支払手形	(105,498)	(105,498)	
(6) 買掛金	(446,736)	(446,736)	
(7) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	
(8) 長期借入金	(1,240,500)	(1,237,695)	2,804
(9) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めて注記しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,668千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

流動資産の部

繰延税金資産(流動)

たな卸資産評価損	82,664
賞与引当金	28,368
その他	12,855
繰延税金資産小計	123,888
評価性引当額	123,888
繰延税金資産合計	

(単位：千円)

固定資産の部

繰延税金資産（固定）	
税務上の欠損金	993,679
減損損失	199,167
退職給付引当金	126,506
ゴルフ会員権評価損	27,258
役員退職慰労引当金	24,865
その他	22,593
繰延税金資産小計	1,394,070
評価性引当額	1,394,070
繰延税金資産合計	
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	17,746
その他	3,488
繰延税金負債合計	21,234
繰延税金負債（固定）の純額	21,234

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、北海道深川市において、遊休化した工場の土地及び建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	77,961千円
時価	77,961千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行っております。）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	124円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円65銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 主要製品

### タングステン・モリブデン部門

電球・蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン、高純度タングステン線棒及び部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用発熱体及び部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、タングステン・モリブデンバックライト用部品

### 合金及び電気・電子部品部門

銅 - タングステン及び銀 - タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品

### 超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、耐摩耗部品、鉋山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム

### その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース他

## 役員

(平成23年6月28日現在)

代表取締役会長	高 畑 二 郎
代表取締役社長	三喜田 浩
常務取締役	合 田 泰 孝
常務取締役	新 保 守
取締役	鈴 木 一 誠
取締役	秋 吉 直 義
取締役	有 馬 敬 三
取締役	村 中 敏 夫
取締役	徳 元 克 好
常勤監査役	法 福 英 志
監査役	飯 島 宗 文
監査役	梶 原 正

## 会社の概況

(平成23年3月31日現在)

設 資 事	立 本 業 所 社	昭和25年2月3日 2,531,828,642円
本	社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア 〒541-0041 TEL 06-6202-3376
東 京 支 店		東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス 〒107-0052 TEL 03-5545-7900
門 司 工 場		北九州市門司区小森江二丁目1番23号 〒800-0007 TEL 093-381-0368
寝 屋 川 工 場		大阪府寝屋川市池田西町26番5号 〒572-0036 TEL 072-827-0601

## 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基 準 日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特 別 口 座 口 座 管 理 機 関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。

